

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	母子保健法に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

塩竈市は、母子保健関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利権の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

塩竈市長

公表日

令和7年2月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健法に関する事務
②事務の概要	母性並びに乳児及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上に寄与することを目的とし、本市に居住する妊娠届出があった者に対して、母子健康手帳及び妊婦・産婦健康診査受診券を交付、未熟児に対し、療養医療の給付及び費用の徴収を行う。 また、本市に居住する者、他市町村から依頼のあった者に対して、家庭訪問、乳幼児健診、相談を実施する。
③システムの名称	健康管理システム、健康管理システム(ガバメントクラウド上の標準準拠システム)、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理データファイル、母子保健事業ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表70の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 42、48、71、80、95、112、125、161の項 (情報照会ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 95、96の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども未来課
②所属長の役職名	子ども未来課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	政策課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5284
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	子ども未来課 宮城県塩竈市本町1番1号 壱番館1階 電話 022-354-1225
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこととしている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [<input type="checkbox"/> 十分に行っている] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発 </div> </div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 40%;"> [<input type="checkbox"/> 十分である] </div> <div style="width: 55%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div>
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムの利用は、事務取扱担当者に限定している。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚に保管することを徹底している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月20日	I-5②所属長	健康推進課長 相澤和広	健康推進課長 草野弘一	事後	
平成29年8月4日	II-1. いつの時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年4月30日 時点	事後	
平成29年8月4日	II-2. いつの時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年4月30日 時点	事後	
平成29年8月4日	I-5②所属長の役職名	健康推進課長 草野弘一	健康推進課長	事後	
平成30年7月31日	II-1. いつの時点の計数か	平成29年4月30日 時点	平成30年4月30日 時点	事後	
平成30年7月31日	II-2. いつの時点の計数か	平成29年4月30日 時点	平成30年4月30日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-1. いつの時点の計数か	平成30年4月30日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2. いつの時点の計数か	平成30年4月30日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV-1 提出する特定個人情報保護評価書の種類	なし	基礎項目評価書	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-2 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く)	なし	特に力を入れている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-3 特定個人情報の利用目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	なし	特に力を入れている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-3 特定個人情報の利用権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	なし	特に力を入れている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	なし	特に力を入れている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-5 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く)	なし	[O]提供・移転しない	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-6 情報提供ネットワークシステムとの接続	なし	特に力を入れている(入手・提供)	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-7 特定個人情報の保管・消去	なし	特に力を入れている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-8 監査	なし	[O]自己点検	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	IV-9 従業者に対する教育・啓発	なし	特に力を入れて行っている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和2年4月30日	I-1③システムの名称	MicrosoftAccess・Excelによるデータ管理	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事前	
令和2年4月30日	I-4②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) ・別表第二の26.56の2.87、86の項 ・別表第二省令第7号の第19条、30条、44条 (別表第二における情報照会の根拠) ・別表第二の69の2、70の項 ・別表第二省令第7号の第39条	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条7号及び別表第二の26.56の2.69の2.87の項 ・別表第二省令第7号の第19条、30条、38条の3.44条 【情報照の根拠】 ・番号法第19条7号及び別表第二の69の2.70の項 ・別表第二省令第7号の第38条の3.39条	事前	
令和2年5月18日	II-1 いつの時点の計数か	平成31年4月30日時点	令和2年4月30日時点	事前	
令和2年5月18日	II-2 いつの時点の計数か	平成31年4月30日時点	令和2年4月30日時点	事前	
令和3年7月15日	I-1 ②事務の概要	母性並びに乳児及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上に寄与することを目的とし、本市に居住する妊娠届出があった者に対して、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診券を交付、未熟児に対し、療養医療の給付及び費用の徴収を行う。 また、本市に居住する者、他市町村から依頼のあった者に対して、家庭訪問、乳幼児健診、相談を実施する。	母性並びに乳児及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健に関する原理を明らかにするとともに、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じ、もって国民保健の向上に寄与することを目的とし、本市に居住する妊娠届出があった者に対して、母子健康手帳及び妊婦・産婦健康診査受診券を交付、未熟児に対し、療養医療の給付及び費用の徴収を行う。 また、本市に居住する者、他市町村から依頼のあった者に対して、家庭訪問、乳幼児健診、相談を実施する。	事後	
令和3年7月15日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 ・別表第一の49の項 ・別表第一省令第5号の第40条	番号法第9条第1項 ・別表第一の49の項 ・別表第一主務省令第40条	事後	
令和3年7月15日	I-4 ②法令上の根拠	【情報提供の根拠】 ・番号法第19条7号及び別表第二の26.56の2.69の2.87の項 ・別表第二省令第7号の第19条、30条、38条の3.44条 【情報照の根拠】 ・番号法第19条7号及び別表第二の69の2.70の項 ・別表第二省令第7号の第38条の3.39条	○番号法第19条8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・別表第二の26.56の2.69の2.87の項 ・別表第二主務省令第19条、30条、38条の3.44条 (別表第二における情報照会の根拠) ・別表第二の69の2.70の項 ・別表第二主務省令第38条の3.39条	事前	令和3年5月19日に公布された、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)第55条及び第56条において、番号法の改正が規定され、第19条(特定個人情報の提供の制限)の規定について、第3号の次に新たに1号追加することに伴い、同条第4号以降に号ズレが生じたため。但し、施行日は令和3年9月1日とする。
令和3年7月15日	I-5①部署	健康推進課	子育て支援課	事後	組織改編による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年7月15日	I-5②所属長の役職名	健康推進課長	健康福祉部次長兼子育て支援課長	事後	組織改編による変更
令和3年7月15日	I-7特定個人情報の開示・訂正・利用停止	政策課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5728	総務課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5007	事後	
令和3年7月15日	I-8 連絡先	健康推進課 宮城県塩竈市北浜四丁目8番13号 電話 022-364-4786	子育て支援課 宮城県塩竈市本町1番1号 杏番館1階 電話 022-354-1225	事後	組織改編による変更
令和3年7月15日	II-1. いつの時点の計数か	令和2年4月30日時点	令和3年4月30日 時点	事後	
令和3年7月15日	II-2. いつの時点の計数か	令和2年4月30日時点	令和3年4月30日 時点	事後	
令和5年3月20日	I-5. ①部署	子育て支援課	子ども未来課	事後	組織改編による変更
令和5年3月20日	I-5. ②所属長の役職名	健康福祉部次長兼子育て支援課長	子ども未来課長	事後	組織改編による変更
令和5年3月20日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止	総務課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5007	政策課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5284	事後	
令和5年3月20日	I-8. 連絡先	子育て支援課 宮城県塩竈市本町1番1号 杏番館1階 電話 022-354-1225	子ども未来課 宮城県塩竈市本町1番1号 杏番館1階 電話 022-354-1225	事後	組織改編による変更
令和5年3月20日	II-1. いつの時点の計数か	令和3年4月30日時点	令和4年4月30日 時点	事後	
令和5年3月20日	II-2. いつの時点の計数か	令和3年4月30日時点	令和4年4月30日 時点	事後	
令和5年3月20日	I-1③システムの名称	健康管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	健康管理システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	事後	
令和5年7月19日	II-1. いつの時点の計数か	令和4年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和5年7月19日	II-2. いつの時点の計数か	令和4年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和6年7月5日	I-3法令上の根拠	番号法第9条第1項 ・別表第一の49の項 ・別表第一主務省令の第40条	番号法第9条第1項 ・別表70の項 ・別表第一主務省令の第40条別表70の項	事後	
令和6年7月5日	I-4②法令上の根拠	○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) ・別表第二の26.56の2.69の2.87の項 ・別表第二主務省令の第19条、30条、38条の3.44条 (別表第二における情報照会の根拠) ・別表第二の69の2.70の項 ・別表第二主務省令の第38条の3.39条	○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)	事後	
令和6年7月5日	II-1. いつの時点の計数か	令和5年4月30日 時点	令和6年4月30日 時点	事後	
令和6年7月5日	II-2. いつの時点の計数か	令和5年4月30日 時点	令和6年4月30日 時点	事後	
令和6年12月31日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 ・別表70の項 ・別表第一主務省令の第40条	番号法第9条第1項別表70の項	事後	
令和6年12月31日	I-4 法令上の根拠	○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)	(情報提供ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 42、48、71、80、95、112、125、161の項(情報照会ができる根拠規定) ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 95、96の項	事後	
令和6年12月31日	II-1 いつの時点の計数か	令和6年4月30日 時点	令和6年12月31日 時点	事後	
令和6年12月31日	II-2 いつの時点の計数か	令和6年4月30日 時点	令和6年12月31日 時点	事後	
令和6年12月31日	I-1③システムの名称	健康管理システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	健康管理システム(ガバメントクラウド上の標準準拠システム)、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	事後	自治体情報システムの標準化・共通化により、特定個人情報の配置先が変更となるため
令和6年12月31日	IV-8 人手を介在させる作業	なし	住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこととしている。	事前	様式変更に伴う項目の追加
令和6年12月31日	IV-11 最も優先度が高いと思われる対策	なし	情報提供ネットワークシステムの利用は、事務取扱担当者に限定している。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚に保管することを徹底している。	事前	様式変更に伴う項目の追加